

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	25,284,250	8,551,621	33,202,286
経常利益(千円)	1,191,670	388,504	1,227,792
四半期(当期)純利益(千円)	651,995	201,117	617,637
純資産額(千円)	-	7,917,625	7,386,542
総資産額(千円)	-	16,797,219	16,371,205
1株当たり純資産額(円)	-	1,503.80	1,398.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	123.62	38.17	116.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,934	-	1,415,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,612	-	253,647
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,765	-	799,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,126,537	778,225
従業員数(人)	-	160	156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	160 (520)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	142 (513)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はなく、また、広範囲かつ多種多様な商品を一括して得意先に販売しているため、事業の種類別セグメントに分けて示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、事業の種類別セグメントの販売実績について、「3. 財政状態及び経営成績の分析」の中で関連付けて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
㈱スギ薬局	904	10.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な世界的景気減速の影響を受けるなか、円高や株価の下落等が重なり、好調に推移していた企業にも大幅な収益減少の波が押し寄せました。また、それに伴い雇用環境が悪化し、個人消費が一段と伸び悩むなど、国内景気の減速感・先行きの不透明感が一層強まりました。

当流通業界におきましても、原油を始めとする原材料価格が低下に転じるものの、依然として食料品、生活必需品の価格の高止まり傾向が続いたことにより、消費マインドは低調なまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、事業の2本柱である卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行い、収益性の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,551百万円、営業利益308百万円、経常利益388百万円、四半期純利益201百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、販売価格に変化は無いものの個人消費が低迷し、商圏の広域化および新規顧客獲得などの売上拡大に注力いたしましたが、小売店の再編の影響が残り、売上高は7,132百万円となりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、新規の物流受託獲得に努めるなか、既存受託物流業務の取扱物量が安定的に増加したことにより、売上高は1,414百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,126百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して226百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、153百万円となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は9百万円となりました。これは主に差入保証金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は389百万円となりました。これは主に借入金の増加による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われれます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介在させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する拠点の整備が整ったことにより作業の効率化・省力化を積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100 株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,266,400	52,664	同上
単元未満株式	普通株式 4,168	-	同上
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	171,000	-	171,000	3.14
計	-	171,000	-	171,000	3.14

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は176,486株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	989	980	990	1,050	1,025	950	925	950	920
最低(円)	928	927	940	972	950	880	701	801	810

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,003	938,646
受取手形及び売掛金	³ 6,229,643	5,439,353
商品	1,530,262	1,768,396
その他	365,188	493,406
貸倒引当金	5,691	4,315
流動資産合計	9,406,405	8,635,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,819,356	¹ 1,885,171
土地	3,851,543	3,851,543
その他(純額)	¹ 210,712	¹ 217,481
有形固定資産合計	5,881,612	5,954,196
無形固定資産	74,102	95,552
投資その他の資産	² 1,435,099	² 1,685,971
固定資産合計	7,390,813	7,735,719
資産合計	16,797,219	16,371,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,831,129	2,804,212
短期借入金	3,537,132	2,937,624
未払法人税等	193,698	338,013
賞与引当金	73,898	56,395
その他	775,263	772,496
流動負債合計	7,411,120	6,908,742
固定負債		
長期借入金	641,800	978,610
退職給付引当金	279,556	275,008
役員退職慰労引当金	160,114	429,320
その他	387,002	392,981
固定負債合計	1,468,473	2,075,920
負債合計	8,879,594	8,984,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,950,526	6,388,320
自己株式	158,111	142,460
株主資本合計	8,202,210	7,655,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,064	57,537
土地再評価差額金	326,649	326,649
評価・換算差額等合計	284,585	269,112
純資産合計	7,917,625	7,386,542
負債純資産合計	16,797,219	16,371,205

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,284,250
売上原価	21,811,552
売上総利益	3,472,698
販売費及び一般管理費	¹ 2,581,437
営業利益	891,261
営業外収益	
受取利息	9,271
受取配当金	5,125
仕入割引	225,032
その他	107,846
営業外収益合計	347,276
営業外費用	
支払利息	33,389
売上割引	11,639
その他	1,838
営業外費用合計	46,867
経常利益	1,191,670
特別利益	
固定資産売却益	339
特別利益合計	339
特別損失	
固定資産除却損	34,396
リース解約損	2,308
たな卸資産評価損	5,187
特別損失合計	41,892
税金等調整前四半期純利益	1,150,117
法人税等	² 498,121
四半期純利益	651,995

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,551,621
売上原価	7,391,811
売上総利益	1,159,810
販売費及び一般管理費	¹ 850,914
営業利益	308,895
営業外収益	
受取利息	3,459
受取配当金	835
仕入割引	71,116
その他	18,921
営業外収益合計	94,332
営業外費用	
支払利息	10,939
売上割引	3,726
その他	58
営業外費用合計	14,723
経常利益	388,504
特別損失	
固定資産除却損	34,294
特別損失合計	34,294
税金等調整前四半期純利益	354,209
法人税等	² 153,092
四半期純利益	201,117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,150,117
減価償却費	175,753
のれん償却額	21,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,485
賞与引当金の増減額(は減少)	17,502
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	269,205
受取利息及び受取配当金	14,396
支払利息	33,389
有形固定資産売却損益(は益)	339
固定資産除却損	34,396
売上債権の増減額(は増加)	785,743
たな卸資産の増減額(は増加)	238,134
仕入債務の増減額(は減少)	26,916
未払消費税等の増減額(は減少)	37,005
その他	134,526
小計	728,535
利息及び配当金の受取額	7,233
利息の支払額	33,459
法人税等の支払額	642,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	108,037
定期預金の払戻による収入	107,992
有形固定資産の取得による支出	76,832
有形固定資産の売却による収入	1,560
無形固定資産の取得による支出	21,209
投資有価証券の取得による支出	3,910
貸付金の回収による収入	1,036
保険積立金の積立による支出	18,614
保険積立金の解約による収入	254,695
その他の支出	7,728
その他の収入	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	23,800,000
短期借入金の返済による支出	23,100,000
長期借入金の返済による支出	437,302
配当金の支払額	89,282
自己株式の取得による支出	15,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,312
現金及び現金同等物の期首残高	778,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、2,609千円、税金等調整前四半期純利益は、7,797千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,980,662千円 であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 44,496千円</p> <p>3. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四 半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,718千円 支払手形 2,851千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,902,209千円 であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47,357千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 1,003,109千円 貸倒引当金繰入額 1,796 給与手当 638,028 賞与引当金繰入額 52,579 役員退職慰労引当金繰入額 13,953 退職給付費用 25,650</p> <p>2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算し ているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 337,108千円 給与手当 207,854 賞与引当金繰入額 52,579 役員退職慰労引当金繰入額 4,143 退職給付費用 8,526</p> <p>2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算し ているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,287,003
預入期間が3か月を超える定期預金	160,465
現金及び現金同等物	<u>1,126,537</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,441千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,132,690	1,414,182	4,747	8,551,621	-	8,551,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	585	24,446	-	25,031	(25,031)	-
計	7,133,276	1,438,629	4,747	8,576,652	(25,031)	8,551,621
営業利益	104,026	279,518	4,102	387,647	(78,751)	308,895

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,361,715	3,907,392	15,142	25,284,250	-	25,284,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,728	70,675	-	73,403	(73,403)	-
計	21,364,443	3,978,067	15,142	25,357,654	(73,403)	25,284,250
営業利益	425,124	686,205	13,206	1,124,536	(233,275)	891,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業

(3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で2,609千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,503.80円	1株当たり純資産額	1,398.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	123.62円	1株当たり四半期純利益金額	38.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	651,995	201,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	651,995	201,117
期中平均株式数(千株)	5,274	5,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。